

本部は、安全衛生委員会活動の充実と有効活用を通じて職場環境改善に取り組むほか、ユニオンカレッジ・安全衛生コース等の教育活動の充実、分会とのコミュニケーションの強化など、きめ細かな取り組みを展開します。

### (3) 労災事故防止へのハード対策の充実等を求める取り組み

JR西労組は、グループ労組を含めた職場の意見を踏まえ、労災事故防止に向けたハード対策の強化を求めました。特に触防準則の制定で各種装置の配備や八人山踏切事故を踏まえた支援装置などの整備がなされてきています。しかしながら、昨年、列車見張員支援装置を扱ったにもかかわらず、列車が停止しなかった事象なども発生しており、さらなる改善が必要とされます。また、運転状況記録装置（映像音声記録装置含む）については当社車両には配備されているものの、他会社の車両には未整備のものが大半であり、当社社員が乗務する車両に対しては他会社への要請行動も求めています。

今後も労働災害防止に向けたハード設備の整備については、労使協議を通じて予算化に向けた取り組みを進めていきます。

このほか、設備投資を求める一方で、特に工務、建設部門では職場の年齢断層や業務量に対する要員不足から、設計や施工の能力が追いつかない、長時間労働が常態化しているなどの課題も解決していません。こうした施工能力に関する問題についても、グループ会社や協力会社など現場に近い段階での標準化をいかに推進するかなど、安全ディスプレイ等が出された意見や課題をより具体化し、地本や総支部と連携して監視と検証を深め、対応を進めていきます。

### (4) 工務関係触車事故防止準則(在来線)の検証と充実の取り組み

2009年7月6日に、第1回工務関係触車事故防止要領(在来線)検討委員会を開催して以降、今日まで職場の意見や実態を基に真摯に労使の議論を重ね、2016年5月1日に施行された「工務関係触車事故防止準則(在来線)」は2年が経過しました。

この2年を振り返ると、特に準則の根本的な課題や問題点については挙げられていませんが、地上職の生命を確実に守るルールのために、明確となった作業体制への声や、夜間作業が中心となったためにその回数が増加しているなどの声も挙げられています。

今後も地上作業員の命を守るために、乗務員側とも連携して実施した準則改正であることから、他の施策の検証とは別に検証活動を進め、各地方での議論を踏まえ本部・本社間で議論する項目や、関係部会から出された課題を集約のうえで会社対応を行っていきます。

### 4 事故を決して忘れない取り組み

本年4月25日で事故発生から12年が経過しました。

107名もの尊い人命を奪った2005年4月25日の福知山線列車事故は、鉄道事業に携わる私たちの安全確立を考える原点であり、事故後に入社した組合員が約1万名となり世代交代が進む実態も意識して、事故を決して忘れず、心に刻み、悲劇を二度と繰り返さない決意を全組合員で共有して取り組みます。

本年度も、JR西労組ユニオンカレッジや地本、総支部、青年女性委員会や各級機関において、事故に関する特別講義やビデオ視聴をはじめ、様々な機会を通じて、ご遺族や被害者、組合員自身の思いなどを伝え、事故を忘れない取り組みを継続していきます。

来年の2018年4月25日には、引き続き事故を忘れず安全最優先の意識を徹底するとともに、新たな「安全計画」がスタートしたことを踏まえ、次なる目標の達成とさらなる安全の確立に向け、引き続き「事故を忘れず、安全を

## 2 JR西労組結成25周年の取り組み

一昨年の定期中央本部大会以降、JR西労組結成25周年の取り組みを行っています。本年12月末まで25周年の取り組み期間として全組合員で引き続き取り組んでいくこととします。

1987年4月1日、7万人以上が鉄道の職を去った国鉄改革のうねりに、JR西日本が発足しました。その後も労組の離合集散を経て、1991年12月6日に、真に自由で民主的な責任組合である新生JR西労組を結成してから25年の節目を迎えました。

先輩方の努力によって幾度の困難を克服しながら現在の運動を推進し、今日93%を超えるまで組織率を高め、安定した雇用を確保し、賃金をはじめとする労働条件や福利厚生などについても、着実に改善を重ねて地位を向上させてきました。社会的にも、JR連合の中核的組織として信任を得られる立場を築いてきた私たちJR西労組ですが、JR西日本の発足から29年が経過し、国鉄改革を経験していないJR入社世代の組合員が2万人に迫り、6割以上を占めるに至っています。

結成25周年を迎えるこの機会をとらえ、私たちは責任組合としての役割を再認識したうえで、これまでの成果と課題を踏まえ、JR入社世代がリードするJR西労組の組織、運動、労使関係、社会や政治との関わりなどの課題について、組合員の参加と議論を通じて、運動の継承といっそうの発展にむけた方向性を明らかにし、組織の求心力を高め、将来展望を切り拓いていきたいと思います。

次代の運動指針

誓う集い」を開催します。具体的な内容については執行委員会並びに拡大安全対策委員会等で検討します。

### 5 拡大安全対策委員会の開催

事故や注意事象などの実態と対策、職場の課題などを報告、共有化するとともに、安全確立にむけた具体的方針について討議し、意思統一する機会として、拡大安全対策委員会を年3回開催します。JR西日本連合の鉄道関係の単組を招集して、グループ労組の安全面での課題や要求を集約して問題解決に取り組みます。

拡大安全対策委員会をはじめ、あらゆる機会を通じて集約、討議された課題と要求、提言等については、労使安全会議(年4回開催)をはじめ、労使協議の機会を通じて問題の解決や改善につなげるよう取り組みます。

各地本・総支部の各級機関においても、運動を牽引し

## 3 2018春季生活闘争にむけて

2017春季生活闘争では、4年連続のベースアップとなる純ペア750円を勝ち取ったほか、両バス地本、宮島フリー支部分部がペアを獲得し、初めての春闘となった広島病院支部ではペアの獲得こそならなかったものの、一時金を獲得するなどの成果を上げ、5月末時点でグループ労組では昨年よりも2単組増の29単組がペアを獲得するなど、相乗効果を発揮することができました。

また、JR西労組運動の継承も含めた取り組みとして、メールや機関紙等によるタイムリーな情報提供、分会からの概布行動や掲示体制の強化、集会や学習会の開催など、職場から盛り上げる取り組みを継続して行なった結果、春季生活闘争の意義や取り組みに対する組合員の理解を深め、JR西労組運動の継承を推進することができたと考えます。

てきた先輩と、これからの運動を担っていく後輩がコミュニケーションを取る機会を作るなど、創意工夫ある運動を展開していくよう要請します。

### 1 JR西労組「次代の運動指針」について

私たちの運動の原点は、国鉄改革と福知山線列車事故にあります。二度と事故の悲劇を繰り返さない、雇用不安を起ささないために安全を基礎にJR西日本グループの健全な発展を通じて、将来にわたって組合員とその家族の生活を守り向上させなければなりません。

12月6日に開催された結成25周年記念集会において、JR西労組「次代の運動指針(骨子)」を提起し、第34回中央委員会において、今後この指針の解説版を配布し、JR西労組組合員の中で共有化していくことを確認しました。

私たちが取り巻く環境は、少子化・人口減少により輸送量が減少すると予想されることや、労働力確保も困難になるなど、決して楽観できる将来展望ではありません。JR西労組運動の目的・私たちが置かれる環境と課題を踏まえた上で、「従来からの取り組み事項でさらに強化すべき事柄」「時代の変化に伴い新たに取り組む事柄」など、提起したJR西労組の運動指針を解説し、組合員と共有していきます。

### 2 結成25周年記念誌・各地方本部機関紙縮刷版の作成

これまでのJR西労組の運動を年代別、テーマ別に振り返り、25年を経験していない役員や組合員が見てもわかりやすい資料として後世に残すべく、25周年記念誌を作成しています。当初本部大会で配布することとしていましたが、資料の編纂に時間を要しており、25周年の取り組みが終了する12月までに配布することとします。

なお、これに合わせて各地方本部の機関紙縮刷版についても順次作成していきます。

### 1 JR西労組「次代の運動指針」の策定

一方春闘における問題点としては、春闘相場をリードしている自動車や電機をはじめとする製造業等は、為替相場や国際的な景気変動に業績が大きく左右されます。内需型で業績の変動幅が比較的小さい私たち鉄道業とは、構造的に大きな違いがあります。長期の経験や知見に基づいた技術・技能の維持が不可欠である労働集約産業の鉄道業においては、長期雇用を通じて技術・技能の向上を培っていくことが重要であるとの認識を持たなくてはなりません。連合の春季生活闘争方針を基礎にしながらも、安定的にベースアップの実施を持続させることが組合員の生活の改善、労働意欲や求心力の向上につながるものであり、世の中の情勢に大きく左右されない春闘を構築していくことが重要です。

2018春季生活闘争では、上記の問題意識や本部大会で



の討議内容を踏まえ、JR連合の方針に沿って、組合員に求心力の持てる取り組みを進めていくこととします。

### 1 JR連合・JR7単組の2018春季生活闘争の取組み(省略)

2 JR西労組の2018春季生活闘争に向けた取組み

### (1) 2018春季生活闘争方針の策定

JR西労組の2018春季生活闘争の方針、要求の具体的な設定については、JR連合の方針を踏まえ、以下のポイントを中心に検討します。最終的には、来年2月に開催されるJR連合第30回中央委員会での方針決定を受け、JR西労組第36回中央委員会において決定します。

### (検討すべきポイント)

① 我々鉄道業は、長期雇用を通じて技術・技能の向上を培っていくことが重要であるとの認識を踏まえ、安定的にベースアップの実施を持続させることが組合員の生活の改善、労働意欲や求心力の向上につながるものであると考えています。世の中の情勢に大きく左右されない春闘を構築していくことが重要であるとの問題意識に基づき、5年連続のベースアップの実施に向けた議論を進めます。